



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月2日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック 上場取引所 東
 コード番号 4952 URL http://www.sdsbio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 深澤 良彦 TEL 03-5825-5511
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,915	34.6	△133	—	△125	—	△184	—
29年3月期第1四半期	2,165	—	△448	—	△608	—	△335	—

(注) 1. 包括利益 30年3月期第1四半期 △175百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △580百万円 (—%)
 2. 当社は、平成28年3月期より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、平成29年3月期第1四半期（平成28年4月1日から平成28年6月30日）は、比較対象となる平成28年3月期第1四半期（平成27年1月1日から平成27年3月31日）とは対象期間が異なるため、平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
30年3月期第1四半期	△23.56
29年3月期第1四半期	△42.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	17,310	6,014	34.7	768.02
29年3月期	18,027	6,287	34.9	802.94

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 6,014百万円 29年3月期 6,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,860	5.8	1,440	96.1	1,320	134.9	630	—	80.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記、(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項、(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	7,830,925株	29年3月期	7,830,925株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	7,830,925株	29年3月期1Q	7,830,925株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)における我が国の経済は、政府の経済政策による雇用の改善、個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いております。一方で、世界経済においては米国新政権による政策の動向や英国の欧州連合(EU)離脱等の影響から、金融資本市場が不透明な状況にあります。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済成長、バイオ燃料の需要増加に伴って農作物需要が拡大しており、中長期的にも成長が継続するものと思われま。一方、国内においては、政府による農業改革が本格化し、農業の生産性を高め、従事者所得を増やすことを目標に、現在、農業生産資材価格の引き下げや農産物流通の構造改革について議論が重ねられております。農薬についても、2017年4月より、国際基準に基づいた新規農薬原体の原体規格設定が開始され、既存農薬原体に対する運用については今後注視して行く必要があります。

このような中、当社グループの状況は、世界的なダコニール需要の増加により、当社主力製品であるダコニール関連剤(原体及び製剤)やその中間体IPNの出荷を中心に、各品目において好調に推移いたしました。閑散期にあたることから当第1四半期連結累計期間の売上高は29億15百万円(前年同四半期比7億50百万円増、34.6%増)、営業損失は1億33百万円(前年同四半期は営業損失4億48百万円)、経常損失は1億25百万円(前年同四半期は経常損失6億8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億84百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億35百万円)となりました。

なお、当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第3四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)、第4四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)に売上が集中する傾向にあり、特に第3四半期連結会計期間はその傾向が顕著となります。

当社グループは農薬事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に業績を記載いたします。

(殺菌剤)

当第1四半期連結累計期間における売上高は12億77百万円(前年同四半期比2億51百万円増、24.6%増)となりました。これは、主に海外向けダコニール関連剤(原体及び製剤)の出荷が好調に推移したことによるものです。

(水稻除草剤)

当第1四半期連結累計期間における売上高は4億70百万円(前年同四半期比1億90百万円増、68.2%増)となりました。これは、主にカフェンストロール原体の出荷が好調に推移したことに加え、一部水稻用除草剤原体の前倒し出荷があったことによるものです。

(緑化関連剤)

当第1四半期連結累計期間における売上高は7億66百万円(前年同四半期比76百万円増、11.0%増)となりました。これは、主にカルブチレート関連剤(原体及び製剤)の出荷が好調に推移したことによるものです。

(殺虫剤)

当第1四半期連結累計期間における売上高は2億61百万円(前年同四半期比71百万円増、37.3%増)となりました。これは、主にDC油剤の出荷が好調に推移したことによるものです。

(その他)

当第1四半期連結累計期間における売上高は1億39百万円(前年同四半期比1億60百万円増)となりました。これは、主にダコニールの中間体IPN及び連結子会社がインド国内で販売する機能性肥料の出荷が堅調に推移したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)における総資産は173億10百万円であり、前連結会計年度末(平成29年3月31日)と比べて、7億16百万円の減少となりました。

流動資産は125億87百万円であり、前連結会計年度末と比べて5億85百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の増加2億28百万円、受取手形及び売掛金の減少13億32百万円、たな卸資産の増加3億63百万円があったためです。

固定資産は47億23百万円であり、前連結会計年度末と比べて1億31百万円の減少となりました。これは、主に投資有価証券の減少96百万円、長期前払費用の減少23百万円があったためです。

流動負債は80億38百万円であり、前連結会計年度末と比べて5億31百万円の減少となりました。これは、主に買掛金の減少62百万円、短期借入金の減少53百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少49百万円、未払金の減少1億48百万円、未払費用の減少1億96百万円、賞与引当金の減少1億5百万円があったためです。

固定負債は32億57百万円であり、前連結会計年度末と比べて88百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加50百万円、繰延税金負債の増加41百万円があったためです。

純資産は60億14百万円であり、前連結会計年度末と比べて2億73百万円の減少となりました。これは、主に前連結会計年度の剰余金の配当による減少97百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失による減少1億84百万円、その他有価証券評価差額金の増加45百万円、為替換算調整勘定の減少33百万円があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年3月期決算発表時(平成29年5月12日)に公表した通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,754	976,239
受取手形及び売掛金	6,177,597	4,844,631
たな卸資産	5,290,471	5,653,943
前払費用	253,616	217,847
未収入金	694,751	676,063
繰延税金資産	298,529	351,737
その他	196,386	375,694
貸倒引当金	△486,626	△509,002
流動資産合計	13,172,480	12,587,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,160,858	1,159,098
機械装置及び運搬具(純額)	356,380	391,900
工具、器具及び備品(純額)	130,646	118,078
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	2,354	2,354
有形固定資産合計	2,541,785	2,562,976
無形固定資産		
ソフトウェア	73,719	67,700
その他	19,630	19,648
無形固定資産合計	93,349	87,349
投資その他の資産		
投資有価証券	1,879,057	1,782,182
長期前払費用	98,385	75,382
退職給付に係る資産	78,191	73,240
その他	164,122	142,581
投資その他の資産合計	2,219,756	2,073,387
固定資産合計	4,854,891	4,723,712
資産合計	18,027,371	17,310,867

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,487,815	1,425,554
短期借入金	3,147,029	3,093,711
1年内返済予定の長期借入金	2,039,060	1,989,340
未払金	752,932	604,731
未払費用	748,597	552,208
未払法人税等	4,626	99,136
賞与引当金	158,986	53,635
その他	231,441	220,236
流動負債合計	8,570,489	8,038,555
固定負債		
長期借入金	3,060,690	3,111,150
退職給付に係る負債	36,897	35,022
繰延税金負債	51,367	92,798
その他	20,139	18,979
固定負債合計	3,169,094	3,257,950
負債合計	11,739,584	11,296,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金	77,527	77,527
利益剰余金	5,143,643	4,861,190
株主資本合計	6,031,530	5,749,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,210	128,157
為替換算調整勘定	32,770	△790
退職給付に係る調整累計額	141,276	137,917
その他の包括利益累計額合計	256,257	265,284
純資産合計	6,287,787	6,014,361
負債純資産合計	18,027,371	17,310,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,165,606	2,915,623
売上原価	1,579,655	2,113,480
売上総利益	585,951	802,143
販売費及び一般管理費	1,033,977	935,960
営業損失(△)	△448,026	△133,817
営業外収益		
受取利息	379	407
受取配当金	2,477	2,668
持分法による投資利益	39,645	78,831
為替差益	—	666
その他	3,476	11,712
営業外収益合計	45,978	94,285
営業外費用		
支払利息	117,139	86,379
為替差損	88,895	—
その他	0	0
営業外費用合計	206,034	86,379
経常損失(△)	△608,082	△125,911
特別利益		
固定資産売却益	—	5
その他	114	—
特別利益合計	114	5
特別損失		
固定資産除却損	0	618
固定資産売却損	—	25
特別損失合計	0	644
税金等調整前四半期純損失(△)	△607,967	△126,550
法人税等	△190,489	58,015
四半期純損失(△)	△417,477	△184,566
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△81,951	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△335,525	△184,566

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△417,477	△184,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,867	45,946
為替換算調整勘定	△89,139	△5,911
退職給付に係る調整額	△7,363	△3,358
持分法適用会社に対する持分相当額	△52,137	△27,649
その他の包括利益合計	△163,508	9,027
四半期包括利益	△580,985	△175,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△487,744	△175,539
非支配株主に係る四半期包括利益	△93,241	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。